

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月6日更新

事務事業名		日中一時支援事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部				
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	福祉課				
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の促進		所属班	障がい福祉班				
予算科目		会計一般	款3	項1	目3	事業連番10536	法令根拠	障害者自立支援法、合志市日中一時支援事業実施要綱	成果優先度評価結果	②
終了、開始年度		<input checked="" type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度18年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		コスト削減優先度評価結果	①	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	障がい者(児)の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常の介護者の一時的な負担軽減を図る事業。県の補助事業として行われていた「夏休みデイサービス事業」と支援費制度の「日中短期入所」を障害者自立支援法の施行により「日中一時支援事業」として統合した。特に夏休み期間中の障がい児の利用希望が増加している。利用者負担については、障害福祉サービスに合わせ、非課税の場合平成22年4月より無料とした。また、近い将来、障害者自立支援法は廃止され、新しい法律が制定される見込み。
【業務の流れ】	①申請受付→審査→決定、資格喪失、変更②利用者がサービスを利用するときは、決定通知書を登録事業所に提示し、直接依頼。
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	介護者の介護負担軽減につながり、とても助かっているとの意見が多い。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	障がい者及び障がい児の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常的な介護者の介護負担軽減を図った。	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人	予算の主な増減の理由
→ア:申請者数	イ	(事業番号10510)地域生活支援事業への統合による減。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	在宅の手帳を所持している障がい者及び障がい児を介護する者	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位)人
→ア:障害者手帳所持者数	イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	障がい者等の家族の就労支援及び日常介護している者の一時的な負担軽減を図る	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位)人
→ア:延べ利用人数	イ	
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		
障がい者(児)の日中活動場の確保、家族の就労支援及び介護者の一時的な負担軽減に結びついているかどうかを延べ利用人数で把握		

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~年度 (期間限定複数年度のみ記載) 0
①活動指標	ア人	84	92	95	114	0	0	0		
	イ									
②対象指標	ア人	2,381	2,556	2,596	2,646	0	0	0		
	イ									
③成果指標	ア人	2,242	1,976	1,986	3,115	0	0	0		
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	2,735	2,935	4,284	4,254			
		都道府県支出金	千円	1,367	1,467	2,142	2,127			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	1,603	1,598	2,142	3,353				
	(A)事業費計	千円	5,705	6,000	8,568	9,734	0	0	0	
	(A)のうち指定経費	千円	5,705	6,000	8,568	9,734	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	350	350	350	250	0	0	0	
	(B)人件費計	千円	1,400	1,393	1,393	1,030	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,105	7,393	9,961	10,764	0	0	0	

事務事業名	日中一時支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 利用実績が増加している。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 介護者の介護負担軽減や就労支援を行うことが目的であり、向上余地はないと考える。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地域生活支援事業に統合して実施。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 実施事業所からは、現在の単価設定では夏休み期間の実施が難しいとの意見もあり、削減余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 申請受付後の審査の際は、手帳情報と簡単な聞き取りにより審査している状況である。また、決定に係る事務以外では毎月の事業所への支払いのみであるため削減余地はないと考える。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 等級の制限がないため、手帳を所持している障がい者・児の家族なら誰でも申請及び利用することができ、公平・公正であると考えます。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 障害者自立支援法に基づき実施しており適正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>障がい者及び障がい児の日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び日常的な介護者の介護負担軽減を図る事業であり、特に障がい児の夏休み期間の預かりについては利用希望が多くさらにサービス提供事業所の確保が必要な状況である。</p>
--

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善）  <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善）  <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p> <p>地域生活支援事業に統合して実施。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p>																						